

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名

株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号

6141

本社所在都道府県

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名

取締役社長

氏名

森 雅彦

問合せ先 責任者役職名

管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏名

柳原正裕

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成14年11月5日

米国会計基準の採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 25,048 | 33.7 | 4,335 | - | 4,217 | - |
| 13年 9月中間期 | 37,777 | 8.2 | 341 | 47.2 | 149 | 58.1 |
| 14年 3月期 | 69,656 | | 3,199 | | 2,965 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 5,677 | - | 63.15 | | - | |
| 13年 9月中間期 | 5 | - | 0.06 | | - | |
| 14年 3月期 | 16,606 | | 178.93 | | - | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 89,900,245 株 13年 9月中間期 94,770,075 株 14年 3月期 92,809,681 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|--|-----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 105,759 | | 87,020 | | 82.3 | | 970.50 | |
| 13年 9月中間期 | 143,852 | | 123,584 | | 85.9 | | 1,303.97 | |
| 14年 3月期 | 113,414 | | 93,550 | | 82.5 | | 1,039.22 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 89,665,946株 13年 9月中間期 94,775,231株 14年 3月期 90,020,419株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 14年 9月中間期 | 2,640 | | 2,693 | | 2,631 | | 10,866 | |
| 13年 9月中間期 | 7,518 | | 1,791 | | 551 | | 13,678 | |
| 14年 3月期 | 13,835 | | 3,548 | | 5,284 | | 13,512 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 70,000 | | 1,500 | | 3,800 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 38 銭

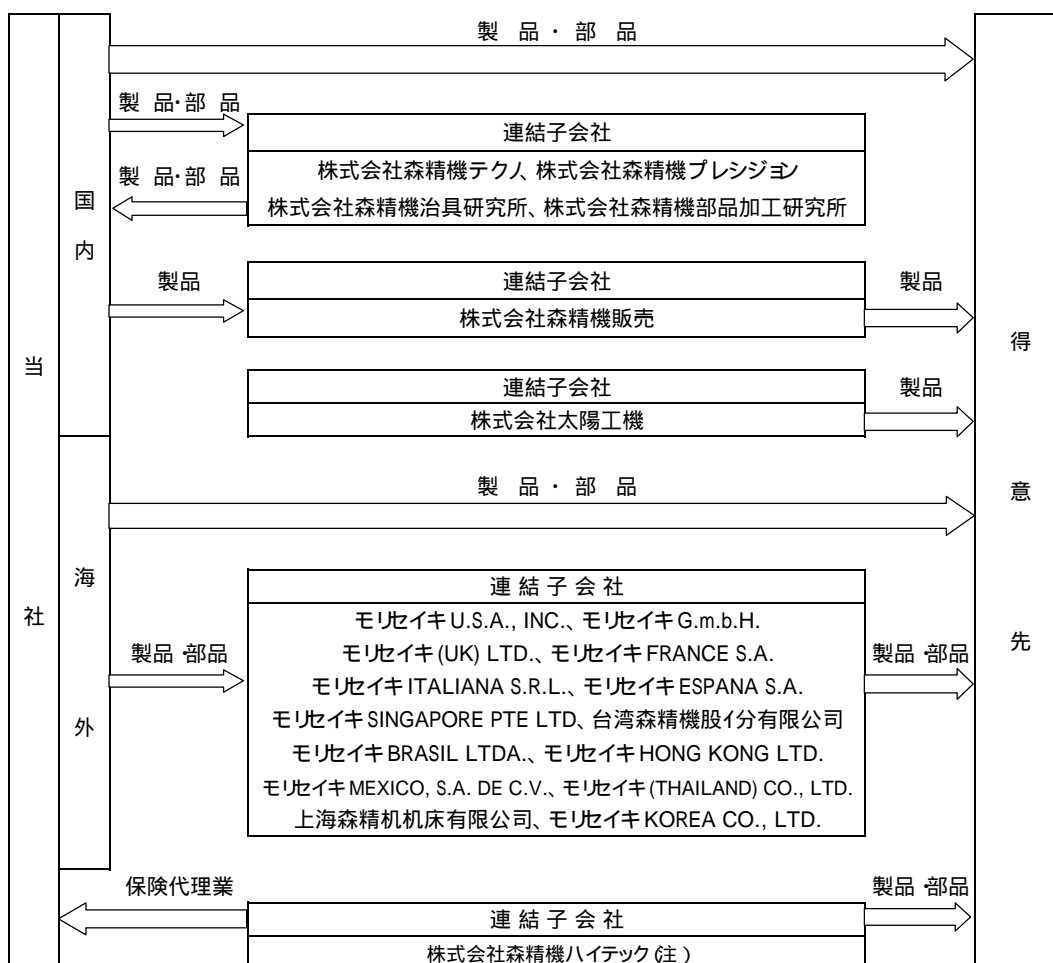
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社21社並びに関連会社2社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., INC., モリセイキ G.m.b.H., モリセイキ (UK) LTD., モリセイキ FRANCE S.A., モリセイキ ITALIANA S.R.L.,
モリセイキ ESPANA S.A., モリセイキ SINGAPORE PTE LTD, 台湾森精機股分有限公司, モリセイキ BRASIL LTDA.,

モリセイキ HONG KONG LTD., モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V., モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.,

上海森精機机床有限公司, モリセイキ KOREA CO., LTD., 株式会社森精機販売, 株式会社森精機ハイテック

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン, 株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

保険代理業

株式会社森精機ハイテック

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッドマニファクチャリングソリューションズ

他1社

(注) 株式会社森精機ハイテックは、平成14年9月17日付で森精機興産株式会社が商号変更するとともに、平成14年9月21日付で日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲り受けております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、今年度も引き続き「精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスでユーザーに供給する」を経営方針の柱に据え、お客様は勿論、株主、お取引先、従業員の満足を常に実現するため、即断即決を行動規範とすべく全社員に周知徹底しております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りつつ当期純利益、内部留保資金、キャッシュ・フロー等に見合った適正なる配当金を算出し、株主各位のご期待に添えますよう地道な努力を続ける所存であります。

当期につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。なお、内部留保資金は、今後とも経営基盤の一層の充実と、将来の事業展開に戦略的に有効活用する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、業績の回復を図るために、開発・製造・販売・サービスの各方面での事業活動内容の強化と充実に注力してまいりました。その中でも特筆すべきは、この8月に民事再生法を申請して破綻した同業の日立精機株式会社から当社100%子会社の株式会社森精機ハイテックが、9月に総額26億円で工作機械事業における営業権等を譲り受け、約400名の社員を再雇用し10月1日より営業を開始したことが挙げられます。これによって当社は今後の新製品開発の中核となる即戦力の有能な技術者を雇用し、開発人員を現在の250名から一気に400名体制にすることができます。また、千葉県船橋市に新工場を建設する予定ですが、関東地区における生産拠点を築くことは、当社が他地域に比較して弱いとされてきた当地区でのシェア拡大への礎となります。そして日立精機株式会社の顧客をパーツ・サービスの供給を通じて確保することで、当社は従来約12,000件であった顧客数を一気に約19,000件、国内据付台数約42,000台を両社合せて約65,000台とし、設備更新時期には多大なるポテンシャル需要になります。また、当社の製品レンジにない立形旋盤等を取り込むことで商品のラインアップを強化し、これまで参入しえなかった企業に対する攻略の糸口を掴み取ることができます。

新製品では満を持して投入した立形マシニングセンタ NV5000 が、厳しい販売環境にもかかわらず国内外で圧倒的な支持を得て、今年3月の発売開始以来、500台に迫る累積受注を数え、また同じく新シリーズとなる横形マシニングセンタ NH5000 も発売1ヵ月余りで早くも60台を超える受注を獲得するなど好調に推移しています。

一方、生産面では原材料在庫2ヵ月、生産リードタイム2ヵ月および製品在庫2ヵ月を徹底する「222プロジェクト」推進のために奈良工場と伊賀工場のラック倉庫を撤廃しました。またQRコードを使った在庫受け払いシステムが完成に向かっており、生産リードタイムの短縮とコストの削減に寄与する新生産システムの導入も順調に推移していますので、上期

に混乱した生産体制もシステムの定着によって下期にはおさまり、受注は順調に売上へと結び付くようになります。そしてセル生産方式の確立と制御盤・板金・治具・ローダ・エアパレット等の内製化実現に伴い、「売上高材料比率1/2プロジェクト」が達成に近づいており、現在は損益分岐点を売上高600億円のレベルまで下げることができました。

また、アフターサービスにおいては同業他社にさきがけて、サービス担当員を伊賀工場に集約してコールセンター化し、24時間365日体制での対応を実現し、お客様重視の姿勢を揺るぎなきものにしていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは、工作機械メーカーとして、主力製品であるマシニングセンタ、数値制御装置付旋盤、および複合加工機 MT を中心として、より高品質・高付加価値の製品を開発、生産そして販売することにグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の工作機械業界におきましては、海外ではアジア地区を除いて相変わらず回復の兆しが見えず、欧州・米州地区ともに景気後退の影響を受け、売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましても一部の業界を除いては、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面しました。さらに生産面では長期的視野に立った、新生産システム導入に伴うドラスティックな改革のため、一時的に生産現場で予想以上の混乱が起こり、売上予定機の生産が追いつかないという事態に陥りました。このような環境の下で、当社グループはよりきめ細やかな販売活動を積極的に展開し、全社を挙げてユーザーニーズに適合する新製品の開発、生産コストの削減を積極的に実行してまいりましたが、グループ全体として減収減益を余儀なくされました。

上記の結果、売上高は前年同期を下回り、連結売上高 25,048 百万円（対前年同期比 33.7% 減）、連結営業損失 4,335 百万円、連結中間純損失 5,677 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとして、米州地区におきましては、自動車、半導体および情報通信関連業種からの受注の落ち込みが顕著となっており、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

欧州地区におきましては、比較的好調なイタリアと周辺ドイツ語圏諸国すなわちスイスと海外からの投資が増加しております東欧を軸に、堅調な受注状況へと推移するものと予想されます。

日本、アジア地区におきましては、中国を中心に設備投資意欲が上向き傾向となっているものの、日本国内では電機、半導体、情報通信関連等の設備投資が本格的に回復するまで、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このように景況は最悪期の底這いではございますが、新製品開発と他社ユーザー層の獲得で、シェアアップに努める体制を構築してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 70,000 百万円、連結営業損失 1,500 百万円、連結経常損失 1,500 百万円、連結当期純損失 3,800 百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高 55,000 百万円、営業損失 2,700 百万円、経常損失 2,700 百万円、当期純損失 5,000 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結中間会計期間末における現金及び現金同等物は、10,866百万円(前連結中間会計期間末 13,678百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少 704百万円、売上債権の減少 3,858百万円の計上による収入等により、2,640百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 2,549百万円、有形固定資産の取得による支出 1,017百万円等により、2,693百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出 1,838百万円等により、2,631百万円の減少となりました。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成13年9月30日現在) | | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成14年3月31日現在) | |
|------------|------------------------|----------|------------------------|-----------|-----------------------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 58,398 | 40.6 | 39,240 | #### | 44,818 | 39.5 |
| 現金及び預金 | 13,696 | | 10,869 | | 13,515 | |
| 受取手形及び売掛金 | 13,332 | | 9,066 | | 13,191 | |
| たな卸資産 | 29,739 | | 17,162 | | 16,426 | |
| 繰延税金資産 | 639 | | 199 | | 353 | |
| 未収消費税等 | 185 | | 192 | | 112 | |
| その他の | 1,216 | | 1,893 | | 1,354 | |
| 貸倒引当金 | 410 | | 143 | | 136 | |
| 固定資産 | 85,453 | 59.4 | 66,518 | #### | 68,596 | 60.5 |
| (有形固定資産) | (72,313) | (50.3) | (56,729) | (#####) | (59,574) | (52.5) |
| 建物及び構築物 | 26,460 | | 25,460 | | 26,277 | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,397 | | 8,333 | | 10,412 | |
| 土地 | 32,111 | | 20,592 | | 20,619 | |
| 建設仮勘定 | 345 | | 346 | | 127 | |
| その他の | 1,999 | | 1,996 | | 2,138 | |
| (無形固定資産) | (1,160) | (0.8) | (3,316) | (3.1) | (1,351) | (1.2) |
| (投資その他の資産) | (11,979) | (8.3) | (6,473) | (6.1) | (7,669) | (6.8) |
| 投資有価証券 | 8,482 | | 5,856 | | 6,700 | |
| 長期前払費用 | 88 | | 45 | | 70 | |
| 繰延税金資産 | 3,315 | | 193 | | 675 | |
| その他の | 659 | | 669 | | 883 | |
| 貸倒引当金 | 566 | | 292 | | 660 | |
| 資産合計 | 143,852 | #### | 105,759 | #### | ##### | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成13年9月30日現在) | | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成14年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 9,719 | 6.8 | 13,246 | 12.5 | 8,089 | 7.1 |
| 支払手形及び買掛金 | 4,666 | | 3,495 | | 3,136 | |
| 短期借入金 | 350 | | 20 | | - | |
| 一年以内返済長期借入金 | 170 | | 84 | | 84 | |
| 一年以内返済転換社債 | - | | 5,075 | | - | |
| 未払金 | 1,801 | | 1,936 | | 2,352 | |
| 未払費用 | 325 | | 369 | | 362 | |
| 未払法人税等 | 798 | | 234 | | 392 | |
| 未払消費税等 | - | | 10 | | 15 | |
| 繰延税金負債 | 118 | | 413 | | 115 | |
| 賞与引当金 | 1,209 | | 959 | | 970 | |
| その他 | 278 | | 646 | | 660 | |
| 固定負債 | 10,517 | 7.3 | 5,473 | 5.2 | 11,749 | 10.4 |
| 転換社債 | 7,155 | | - | | 6,886 | |
| 長期借入金 | 722 | | 418 | | 458 | |
| 繰延税金負債 | - | | 463 | | - | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | - | | 1,865 | | 1,865 | |
| 退職給付引当金 | 2,640 | | 2,726 | | 2,538 | |
| その他 | - | | - | | 1 | |
| 負債合計 | 20,237 | 14.1 | 18,719 | 17.7 | 19,839 | 17.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 30 | 0.0 | 19 | 0.0 | 24 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 28,190 | 19.6 | 28,190 | 26.7 | 28,190 | 24.9 |
| 資本剰余金 | 40,931 | 28.4 | 40,931 | 38.7 | 40,931 | 36.1 |
| 利益剰余金 | 60,531 | 42.1 | 37,797 | 35.7 | 43,920 | 38.7 |
| 土地再評価差額金 | - | - | 13,617 | 12.9 | 13,617 | 12.0 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,073 | 2.1 | 150 | 0.2 | 15 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | 2,995 | 2.1 | 1,772 | 1.7 | 1,545 | 1.4 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 4,659 | 4.4 | 4,312 | 3.8 |
| 資本合計 | 123,584 | 85.9 | 87,020 | 82.3 | 93,550 | 82.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 143,852 | 100.0 | 105,759 | 100.0 | 113,414 | 100.0 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自13.4.1 至13.9.30) | | 当中間期 (自14.4.1 至14.9.30) | | 前 期 (自13.4.1 至14.3.31) | |
|--|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 37,777 | 100.0 | 25,048 | 100.0 | 69,656 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 27,509 | 72.8 | 19,437 | 77.6 | 53,363 | 76.6 |
| 売 上 総 利 益 | 10,267 | 27.2 | 5,610 | 22.4 | 16,292 | 23.4 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 9,926 | 26.3 | 9,945 | 39.7 | 19,491 | 28.0 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 () | 341 | 0.9 | 4,335 | 17.3 | 3,199 | 4.6 |
| 営 業 外 収 益 | 241 | 0.6 | 343 | 1.4 | 423 | 0.6 |
| 受 取 利 息 | 31 | | 18 | | 47 | |
| 受 取 配 当 金 | 35 | | 37 | | 52 | |
| 為 替 差 益 | - | | 135 | | 44 | |
| そ の 他 | 174 | | 151 | | 279 | |
| 営 業 外 費 用 | 434 | 1.1 | 225 | 0.9 | 189 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 59 | | 78 | | 68 | |
| 為 替 差 損 | 338 | | - | | - | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | - | | 62 | | - | |
| そ の 他 | 36 | | 85 | | 119 | |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () | 149 | 0.4 | 4,217 | 16.8 | 2,965 | 4.3 |
| 特 別 利 益 | 98 | 0.2 | 12 | 0.0 | 67 | 0.1 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 96 | | - | | 65 | |
| そ の 他 | 1 | | 12 | | 1 | |
| 特 別 損 失 | 6 | 0.0 | 290 | 1.2 | 13,098 | 18.8 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 6 | | 281 | | 317 | |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | - | | - | | 5,419 | |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | - | | - | | 154 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | - | | 7,204 | |
| そ の 他 | - | | 9 | | 1 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 241 | 0.6 | 4,495 | 18.0 | 15,995 | 23.0 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 941 | 2.5 | 100 | 0.4 | 562 | 0.8 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 702 | 1.9 | 1,276 | 5.1 | 58 | 0.0 |
| 少 数 株 主 利 益 () 又 は 少 数 株 主 損 失 | 1 | 0.0 | 5 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| () | 5 | 0.0 | 5,677 | 22.7 | 16,606 | 23.8 |

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自13.4.1 至13.9.30) | 当中間期 (自14.4.1 至14.9.30) | 前 期 (自13.4.1 至14.3.31) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 40,931 | 40,931 | 40,931 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 40,931 | 40,931 | 40,931 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 61,228 | 43,920 | 61,228 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 5 | 4 | - |
| 連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高 | - | 4 | - |
| 中 間 純 利 益 | 5 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 702 | 6,127 | 17,307 |
| 配 当 金 | 663 | 450 | 663 |
| 役 員 賞 与 | 38 | - | 38 |
| 中 間 (当 期) 純 損 失 | - | 5,677 | 16,606 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 60,531 | 37,797 | 43,920 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間期 (自13.4.1 至13.9.30) | 当中間期 (自14.4.1 至14.9.30) | 前期 (自13.4.1 至14.3.31) |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失() | 241 | 4,495 | 15,995 |
| 減価償却費 | 2,748 | 2,677 | 5,678 |
| 有形固定資産除却損 | 6 | 281 | 317 |
| 有形固定資産売却益 | 1 | 12 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | - | 7,204 |
| 社債償還損 | - | 27 | - |
| 社債償還益 | - | - | 1 |
| 連結調整勘定償却額 | 44 | 77 | 88 |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額() | 76 | 364 | 111 |
| 退職給付引当金の増加額 | 260 | 187 | 158 |
| 賞与引当金の減少額() | 10 | 13 | 250 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67 | 56 | 99 |
| 支払利息及び社債利息 | 59 | 78 | 68 |
| 為替差損 | 227 | 171 | - |
| 為替差益 | - | - | 836 |
| 売上債権の減少額 | 6,759 | 3,858 | 7,629 |
| たな卸資産の減少額 | 1,221 | 704 | 15,292 |
| 仕入債務の増加額又は減少額() | 2,695 | 354 | 4,422 |
| 役員賞与の支払額 | 38 | - | 38 |
| その他の | 928 | 779 | 244 |
| 小計 | 7,903 | 2,704 | 14,438 |
| 利息及び配当金の受取額 | 66 | 56 | 99 |
| 利息の支払額 | 53 | 78 | 68 |
| 法人税等の支払額 | 397 | 41 | 633 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,518 | 2,640 | 13,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金純増減額 | 3 | - | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 622 | 205 | 927 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,094 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 100 | - | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出 | 17 | - | 17 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 18 | 20 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,540 | 1,017 | 2,137 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 2,549 | 481 |
| その他の | 478 | 33 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,791 | 2,693 | 3,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | 176 | - | 174 |
| 長期借入れによる収入 | 600 | - | 801 |
| 長期借入金の返済による支出 | 669 | 40 | 669 |
| 社債の償還による支出 | - | 1,838 | 267 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 346 | 4,319 |
| 配当金の支払額 | 663 | 450 | 663 |
| 子会社の増資による収入 | - | 45 | - |
| その他の | 4 | - | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 551 | 2,631 | 5,284 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 65 | 54 | 58 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 5,110 | 2,738 | 4,944 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,443 | 13,512 | 8,443 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高 | 124 | 92 | 124 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 13,678 | 10,866 | 13,512 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

| | | |
|-----|----------------------------|----------------------------|
| 21社 | モリセイキ U.S.A., INC. | モリセイキ G.m.b.H. |
| | モリセイキ (UK) LTD. | モリセイキ FRANCE S.A. |
| | モリセイキ ITALIANA S.R.L. | モリセイキ ESPANA S.A. |
| | モリセイキ SINGAPORE PTE LTD | 台湾森精機股分有限公司 |
| | モリセイキ BRASIL LTDA. | モリセイキ HONG KONG LTD. |
| | モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V. | モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. |
| | 上海森精機机床有限公司 | 株式会社太陽工機 |
| | 株式会社森精機テクノ | 株式会社森精機プレジジョン |
| | モリセイキ KOREA CO., LTD. | 株式会社森精機治具研究所 |
| | 株式会社森精機販売 | 株式会社森精機部品加工研究所 |
| | 株式会社森精機ハイテック | |

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社森精機ハイテック（旧森精機興産株式会社）は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社等の名称

| | | |
|------|-----|---------------------------------|
| 関連会社 | 2社 | 株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ |
| | 他1社 | |

持分法を適用しない理由

関連会社2社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が1社、3月31日が20社であります。

なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法、ただし在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 |

無形固定資産・・・定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針・・・中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引等を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても、改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間期 (平成13年9月30日現在) | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | 前 期 (平成 14年3月31日現在) |
|---|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 61,460 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,669 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 61,674 百万円 |
| 2 受取手形割引高 662 百万円 | 2 | 2 受取手形割引高 291 百万円 |
| 3 担保に供されている資産 (帳簿価格) | 3 | 3 |
| 建物及び構築物 103 百万円 | | |
| 土地 355 百万円 | | |
| 計 458 百万円 | | |
| 上記に対応する債務 | | |
| 長期借入金 273 百万円 | | |
| 一年内返済長期借入金 53 百万円 | | |
| 4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | 4 | 4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 |
| 受取手形 10 百万円 | | 受取手形 58 百万円 |
| 受取手形割引高 48 百万円 | | 受取手形割引高 87 百万円 |
| 5 | 5 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 643 百万円 | 5 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 338 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|-------|-----|-----|----------|-----|-----|--------|-------|-----|----------|-----|-----|------------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----------|----|-----|--|----|-------|-----|-------|-----|-----|----------|---|-----|--------|-------|-----|----------|-----|-----|--------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----------|----|-----|---|----|-------|-----|-------|-------|-----|--------|-------|-----|----------|-----|-----|--------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----------|----|-----|
| 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 | 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 | 1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr><td>運賃</td><td>2,057</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>551</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>177</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>1,944</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>329</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>185</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>895</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,440</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>44</td><td>百万円</td></tr> </table> | 運賃 | 2,057 | 百万円 | 販売促進費 | 551 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 177 | 百万円 | 給料・賞与金 | 1,944 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 329 | 百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 185 | 百万円 | 減価償却費 | 895 | 百万円 | 研究開発費 | 1,440 | 百万円 | 連結調整勘定償却額 | 44 | 百万円 | <table> <tr><td>運賃</td><td>1,169</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>545</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>2,298</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>253</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,078</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,253</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>77</td><td>百万円</td></tr> </table> | 運賃 | 1,169 | 百万円 | 販売促進費 | 545 | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 4 | 百万円 | 給料・賞与金 | 2,298 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 253 | 百万円 | 退職給付費用 | 199 | 百万円 | 減価償却費 | 1,078 | 百万円 | 研究開発費 | 1,253 | 百万円 | 連結調整勘定償却額 | 77 | 百万円 | <table> <tr><td>運賃</td><td>3,322</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>4,393</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>381</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>412</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,925</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,011</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>88</td><td>百万円</td></tr> </table> | 運賃 | 3,322 | 百万円 | 販売促進費 | 1,000 | 百万円 | 給料・賞与金 | 4,393 | 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 381 | 百万円 | 退職給付費用 | 412 | 百万円 | 減価償却費 | 1,925 | 百万円 | 研究開発費 | 3,011 | 百万円 | 連結調整勘定償却額 | 88 | 百万円 |
| 運賃 | 2,057 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 551 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 177 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与金 | 1,944 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 329 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 185 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 895 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,440 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 44 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 1,169 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 545 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与金 | 2,298 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 253 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 199 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,078 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,253 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 77 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 3,322 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,000 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・賞与金 | 4,393 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 381 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 412 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,925 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 3,011 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 88 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

| 前中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 当中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----|------------------|----|-----|-----------|--------|-----|--|----------|--------|-----|------------------|---|-----|-----------|--------|-----|--|----------|--------|-----|------------------|---|-----|-----------|--------|-----|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,696</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,678</td><td>百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,696 | 百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 17 | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 13,678 | 百万円 | <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,869</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,866</td><td>百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,869 | 百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 3 | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 10,866 | 百万円 | <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,515</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,512</td><td>百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,515 | 百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 3 | 百万円 | 現金及び現金同等物 | 13,512 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 13,696 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 17 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,678 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,869 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,866 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,515 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 3 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,512 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項 目 | 前中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | | | 当中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | 前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|---|--|-------------|--------------------|-------------------|-----------------------------------|--------------|--------------------|-------------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 借主側 | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | 有形固定資産 その他 | 百万円 182 | 百万円 134 | 百万円 48 | 機械装置及び 運搬具 | 百万円 1,754 | 百万円 164 | 百万円 1,589 | 機械装置及び 運搬具 | 百万円 785 | 百万円 59 | 百万円 726 |
| | | | | | 有形固定資産 その他 | 49 | 28 | 20 | 有形固定資産 その他 | 133 | 108 | 24 |
| | | | | | 合 計 | 1,803 | 193 | 1,609 | 無形固定資産 | 8 | 6 | 1 |
| | | | | | | | | | 合 計 | 926 | 174 | 752 |
| | なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同 左 | | | | なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | 1 年 以 内 | | 22 百万円 | | 1 年 以 内 | | 300 百万円 | | 1 年 以 内 | | 145 百万円 | |
| | 1 年 超 | | 25 百万円 | | 1 年 超 | | 1,308 百万円 | | 1 年 超 | | 607 百万円 | |
| | 計 | | 48 百万円 | | 計 | | 1,609 百万円 | | 計 | | 752 百万円 | |
| | なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同 左 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支 払 リ ー ス 料 | | 17 百万円 | | 支 払 リ ー ス 料 | | 115 百万円 | | 支 払 リ ー ス 料 | | 54 百万円 | |
| | 減 価 償 却 費 相 当 額 | | 17 百万円 | | 減 価 償 却 費 相 当 額 | | 115 百万円 | | 減 価 償 却 費 相 当 額 | | 54 百万円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | | 同 左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 1 年 以 内 | | 100 百万円 | | 1 年 以 内 | | 53 百万円 | | 1 年 以 内 | | 189 百万円 | |
| | 1 年 超 | | 144 百万円 | | 1 年 超 | | 57 百万円 | | 1 年 超 | | 33 百万円 | |
| | 計 | | 245 百万円 | | 計 | | 110 百万円 | | 計 | | 222 百万円 | |

(有価証券関係)

前中間期(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|--------|--------------|-------|
| 株 式 | 13,375 | 8,128 | 5,246 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------------|--------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子 会 社 株 式 | 200 |
| 関 連 会 社 株 式 | 130 |
| 小計 | 330 |
| (2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) | 23 |
| 小計 | 23 |
| 合 計 | 353 |

当中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|-------|--------------|-----|
| 株 式 | 5,576 | 5,833 | 256 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------------|--------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関 連 会 社 株 式 | 130 |
| 小計 | 130 |
| (2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) | 23 |
| 小計 | 23 |
| 合 計 | 153 |

前期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|-------|------------|----|
| 株 式 | 6,472 | 6,447 | 26 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,204百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------------|------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子 会 社 株 式 | 100 |
| 関 連 会 社 株 式 | 130 |
| 小計 | 230 |
| (2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) | 23 |
| 小計 | 23 |
| 合 計 | 253 |

(デリバティブ取引関係)

前中間期 (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 6,082 | - | 5,961 | 121 |
| | ユーロ | 2,931 | - | 2,983 | 51 |
| | 合計 | 9,014 | - | 8,944 | 69 |

- (注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものではありません。

当中間期 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,015 | - | 971 | 43 |
| | ユーロ | 1,037 | - | 1,078 | 40 |
| | 合計 | 2,052 | - | 2,049 | 2 |

- (注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

前期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 3,679 | - | 3,869 | 189 |
| | ユーロ | 659 | - | 693 | 33 |
| | 英ポンド | 332 | - | 337 | 5 |
| | 合計 | 4,672 | - | 4,900 | 228 |

- (注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|-----------------|--------|--------|-------|-----|--------|-------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,351 | 12,435 | 8,797 | 192 | 37,777 | - | 37,777 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 18,531 | 324 | 288 | 46 | 19,191 | (19,191) | - |
| 計 | 34,882 | 12,760 | 9,086 | 239 | 56,968 | (19,191) | 37,777 |
| 営業費用 | 34,470 | 12,495 | 8,894 | 340 | 56,201 | (18,766) | 37,435 |
| 営業利益又は営業損失() | 412 | 264 | 192 | 101 | 767 | (425) | 341 |

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|-----------------|--------|-------|-------|-----|--------|-------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 13,044 | 6,284 | 5,374 | 345 | 25,048 | - | 25,048 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 8,788 | 834 | 369 | 123 | 10,116 | (10,116) | - |
| 計 | 21,833 | 7,119 | 5,743 | 468 | 35,164 | (10,116) | 25,048 |
| 営業費用 | 25,213 | 7,801 | 6,264 | 576 | 39,856 | (10,473) | 29,383 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,380 | 682 | 520 | 108 | 4,692 | 356 | 4,335 |

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 | 消 去 又は全社 | 連結 |
|-----------------|--------|--------|--------|-----|---------|-------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 28,217 | 21,958 | 18,893 | 587 | 69,656 | - | 69,656 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 28,126 | 1,175 | 721 | 131 | 30,155 | (30,155) | - |
| 計 | 56,344 | 23,134 | 19,614 | 718 | 99,811 | (30,155) | 69,656 |
| 営業費用 | 59,310 | 23,734 | 19,708 | 918 | 103,671 | (30,815) | 72,855 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,966 | 599 | 93 | 199 | 3,859 | 659 | 3,199 |

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-----|-----|--------|
| 海外売上高 | 12,895 | 10,483 | 573 | 175 | 24,126 |
| 連結売上高 | | | | | 37,777 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 34.1 | 27.8 | 1.5 | 0.5 | 63.9 |

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、

スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高 | 6,532 | 6,499 | 1,247 | 139 | 14,418 |
| 連結売上高 | | | | | 25,048 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.1 | 25.9 | 5.0 | 0.6 | 57.6 |

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、

スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-----|--------|
| 海外売上高 | 22,865 | 21,616 | 1,596 | 384 | 46,462 |
| 連結売上高 | | | | | 69,656 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 32.8 | 31.0 | 2.3 | 0.6 | 66.7 |

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウエー、

スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

生産実績

機種別生産実績

(単位:台、百万円)

| 品名 | 前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | 前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | |
|------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| マシニングセンタ | 729 | 15,757 | 533 | 8,225 | 1,212 | 25,366 |
| 数値制御装置付旋盤 | 1,050 | 14,416 | 686 | 8,693 | 1,527 | 21,093 |
| 複合加工機 (MT) | 56 | 2,188 | 54 | 2,042 | 115 | 4,136 |
| 研削盤 | 41 | 1,091 | 31 | 550 | 68 | 1,939 |
| その他の製品 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,876 | 33,452 | 1,304 | 19,511 | 2,922 | 52,535 |

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. パーツ等は各品名に含んで表示しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

| 品名 | 前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | | 当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | | 前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | |
|------------|-------------------------------------|--------|-------|-------------------------------------|--------|-------|-----------------------------------|--------|-------|
| | 数量 | 金額 | 比率 | 数量 | 金額 | 比率 | 数量 | 金額 | 比率 |
| マシニングセンタ | 753 | 16,276 | 43.1 | 665 | 10,262 | 41.0 | 1,419 | 29,698 | 42.6 |
| 数値制御装置付旋盤 | 1,138 | 15,624 | 41.4 | 728 | 9,225 | 36.8 | 2,040 | 28,179 | 40.5 |
| 複合加工機 (MT) | 45 | 1,758 | 4.7 | 57 | 2,155 | 8.6 | 108 | 3,884 | 5.6 |
| 研削盤 | 41 | 1,091 | 2.9 | 31 | 550 | 2.2 | 68 | 1,939 | 2.8 |
| ソフト | - | 40 | 0.0 | - | 29 | 0.1 | - | 61 | 0.1 |
| パーツ | - | 2,443 | 6.5 | - | 1,923 | 7.7 | - | 4,041 | 5.8 |
| サービス | - | 525 | 1.4 | - | 468 | 1.9 | - | 1,053 | 1.5 |
| 部品加工 | - | - | - | - | 414 | 1.7 | - | 770 | 1.1 |
| その他 | - | 16 | 0.0 | - | 16 | 0.0 | - | 27 | 0.0 |
| 合計 | 1,977 | 37,777 | 100.0 | 1,481 | 25,048 | 100.0 | 3,635 | 69,656 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上 場 会 社 名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http ://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名 取締役社長

氏 名 森 雅彦

問合せ先 責任者役職名 管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏 名 柳原正裕

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|------|---------|---|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 21,204 | 37.1 | 3,364 | - | 3,212 | - |
| 13年 9月中間期 | 33,703 | 10.3 | 237 | - | 17 | 91.0 |
| 14年 3月期 | 54,291 | | 4,309 | | 3,589 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|-----------|-----------|---|---------------------------|
| | 百万円 | % | |
| 14年 9月中間期 | 4,862 | - | 54.08 |
| 13年 9月中間期 | 3 | - | 0.04 |
| 14年 3月期 | 16,625 | | 179.13 |

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 89,900,245 株 13年 9月中間期 94,775,427 株 14年 3月期 92,809,681 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 0.00 | - |
| 13年 9月中間期 | 0.00 | - |
| 14年 3月期 | - | 5.00 |

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 100,401 | 83,412 | 83.1 | 930.26 |
| 13年 9月中間期 | 137,349 | 120,406 | 87.7 | 1,270.44 |
| 14年 3月期 | 106,964 | 88,906 | 83.1 | 987.62 |

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 89,665,946 株 13年 9月中間期 94,775,427 株 14年 3月期 90,020,419 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 5,109,481 株 14年 3月期 4,755,008 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|---------|-----------|------------|------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 55,000 | 2,700 | 5,000 | 5.00 | 5.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 76銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成13年9月30日現在) | | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成14年3月31日現在) | |
|------------|------------------------|----------|------------------------|----------|-----------------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 50,612 | 36.8 | 33,241 | 33.1 | 36,280 | 33.9 |
| 現金及び預金 | 12,775 | | 7,906 | | 11,238 | |
| 受取手形 | 1,323 | | 747 | | 724 | |
| 売掛金 | 20,865 | | 9,842 | | 14,057 | |
| たな卸資産 | 14,818 | | 9,246 | | 7,601 | |
| 繰延税金資産 | 360 | | 67 | | 496 | |
| 未収消費税等 | 185 | | 192 | | 112 | |
| その他 | 622 | | 5,310 | | 2,087 | |
| 貸倒引当金 | 340 | | 72 | | 39 | |
| 固定資産 | 86,737 | 63.2 | 67,160 | 66.9 | 70,683 | 66.1 |
| (有形固定資産) | (64,072) | (46.7) | (49,188) | (49.0) | (51,217) | (47.9) |
| 建物 | 22,099 | | 21,083 | | 21,783 | |
| 機械及び装置 | 9,546 | | 7,526 | | 8,872 | |
| 土地 | 29,778 | | 18,115 | | 18,088 | |
| 建設仮勘定 | 345 | | 129 | | 67 | |
| その他 | 2,303 | | 2,333 | | 2,405 | |
| (無形固定資産) | (710) | (0.5) | (773) | (0.8) | (930) | (0.9) |
| (投資その他の資産) | (21,953) | (16.0) | (17,198) | (17.1) | (18,535) | (17.3) |
| 投資有価証券 | 8,150 | | 5,856 | | 6,470 | |
| 関係会社株式 | 7,791 | | 8,419 | | 8,401 | |
| 繰延税金資産 | 3,209 | | - | | 727 | |
| その他 | 2,802 | | 3,208 | | 3,221 | |
| 貸倒引当金 | - | | 286 | | 286 | |
| 資産合計 | 137,349 | 100.0 | 100,401 | 100.0 | 106,964 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (平成13年9月30日現在) | | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成14年3月31日現在) | |
|-----------------------------|------------------------|-------|------------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負債の部) | | % | | | | % |
| 流動負債 | 7,148 | 5.2 | 12,105 | 12.0 | 6,768 | 6.3 |
| 買掛金 | 3,871 | | 3,716 | | 3,047 | |
| 一年以内返済転換社債 | - | | 5,075 | | - | |
| 未払法人税等 | 384 | | 114 | | 127 | |
| 賞与引当金 | 1,197 | | 874 | | 936 | |
| その他の | 1,694 | | 2,325 | | 2,655 | |
| 固定負債 | 9,795 | 7.1 | 4,883 | 4.9 | 11,290 | 10.6 |
| 転換社債 | 7,155 | | - | | 6,886 | |
| 繰延税金負債 | - | | 290 | | - | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | - | | 1,865 | | 1,865 | |
| 退職給付引当金 | 2,640 | | 2,726 | | 2,538 | |
| 負債合計 | 16,943 | 12.3 | 16,988 | 16.9 | 18,058 | 16.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 28,190 | 20.5 | 28,190 | 28.1 | 28,190 | 26.3 |
| 資本剰余金 | 40,931 | 29.8 | 40,931 | 40.8 | 40,931 | 38.2 |
| 資本準備金 | 40,931 | | 40,931 | | 40,931 | |
| 利益剰余金 | 54,358 | 39.6 | 32,417 | 32.3 | 37,729 | 35.3 |
| 利益準備金 | 2,650 | | 2,650 | | 2,650 | |
| 任意積立金 | 51,422 | | 34,466 | | 51,422 | |
| 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失() | 285 | | 4,699 | | 16,343 | |
| 土地再評価差額金 | - | - | 13,617 | 13.6 | 13,617 | 12.7 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,073 | 2.2 | 150 | 0.1 | 15 | 0.0 |
| 自己株式 | 0 | 0.0 | 4,659 | 4.6 | 4,312 | 4.0 |
| 資本合計 | 120,406 | 87.7 | 83,412 | 83.1 | 88,906 | 83.1 |
| 負債及び資本合計 | 137,349 | 100.0 | 100,401 | 100.0 | 106,964 | 100.0 |

比較損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 (自13.4.1 至13.9.30) | | 当中間期 (自14.4.1 至14.9.30) | | 前 期 (自13.4.1 至14.3.31) | |
|---|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 価 | 33,703 | 100.0 | 21,204 | 100.0 | 54,291 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 26,167 | 77.6 | 17,498 | 82.5 | 43,866 | 80.8 |
| 売 上 総 利 益 | 7,536 | 22.4 | 3,705 | 17.5 | 10,424 | 19.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,773 | 23.1 | 7,069 | 33.4 | 14,734 | 27.1 |
| 営 業 損 失 | 237 | 0.7 | 3,364 | 15.9 | 4,309 | 7.9 |
| 営 業 外 収 益 | 619 | 1.8 | 285 | 1.4 | 812 | 1.5 |
| 受 取 利 息 | 8 | | 7 | | 12 | |
| 受 取 配 当 金 | 571 | | 37 | | 589 | |
| 為 替 差 益 | - | | 177 | | 72 | |
| そ の 他 | 39 | | 62 | | 138 | |
| 営 業 外 費 用 | 365 | 1.1 | 133 | 0.6 | 92 | 0.2 |
| 社 債 利 息 損 失 | 21 | | 19 | | 41 | |
| 為 替 差 損 | 325 | | - | | - | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 他 | - | | 62 | | - | |
| そ の 他 | 19 | | 51 | | 50 | |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () | 17 | 0.0 | 3,212 | 15.1 | 3,589 | 6.6 |
| 特 別 利 益 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | - | - | 300 | 1.5 | 13,094 | 24.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | | 0 | | 1 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 失 | - | | 280 | | 315 | |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 失 | - | | - | | 5,419 | |
| た な 卸 資 産 評 価 損 失 | - | | - | | 154 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 失 | - | | 7 | | - | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失 | - | | - | | 7,204 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失 | - | | 11 | | - | |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 19 | 0.0 | 3,511 | 16.6 | 16,681 | 30.7 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 376 | 1.1 | 20 | 0.1 | 119 | 0.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 360 | 1.1 | 1,330 | 6.2 | 176 | 0.3 |
| 中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 3 | 0.0 | 4,862 | 22.9 | 16,625 | 30.6 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 281 | | 162 | | 281 | |
| 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 () | 285 | | 4,699 | | 16,343 | |

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権債務・・・時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員への賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針・・・当社は自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引等を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末についても、改正後の表示区分に組替えております。

<注記>

(中間貸借対照表関係)

| 前中間期 (平成13年9月30日現在) | 当中間期 (平成14年9月30日現在) | 前期 (平成14年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 58,003百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,951百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 57,668百万円 |
| 2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | 2 | 2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 |
| 受取手形 10百万円 | | 受取手形 58百万円 |
| 3 | 3 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 643百万円 | 3 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 338百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 減価償却実地額 有形固定資産 2,104百万円 無形固定資産 106百万円 | 1 減価償却実地額 有形固定資産 1,849百万円 無形固定資産 117百万円 | 1 減価償却実地額 有形固定資産 4,235百万円 無形固定資産 223百万円 |

(リース取引関係)

| 項 目 | 前中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | | | 当中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | 前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|---|--|-------------|--------------------|-------------------|-----------------------------------|--------------|--------------------|-------------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期 末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 借主側 | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | 工具器具及び備品 | 百万円 182 | 百万円 134 | 百万円 48 | 機械及び装置 | 百万円 1,691 | 百万円 118 | 百万円 1,572 | 機械及び装置 | 百万円 702 | 百万円 13 | 百万円 688 |
| | | | | | 車両運搬具 | 62 | 46 | 16 | 車両運搬具 | 62 | 40 | 22 |
| | | | | | 工具器具及び備品 | 48 | 28 | 19 | 工具器具及び備品 | 133 | 108 | 24 |
| | | | | | 合 計 | 1,802 | 193 | 1,608 | 合 計 | 898 | 162 | 735 |
| | なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同 左 | | | | なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | 1 年 以 内 | | | 22 百万円 | 1 年 以 内 | | | 300 百万円 | 1 年 以 内 | | | 138 百万円 |
| | 1 年 超 | | | 25 百万円 | 1 年 超 | | | 1,308 百万円 | 1 年 超 | | | 596 百万円 |
| | 計 | | | 48 百万円 | 計 | | | 1,608 百万円 | 計 | | | 735 百万円 |
| | なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | 同 左 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料 | | | 17 百万円 | 支払リース料 | | | 115 百万円 | 支払リース料 | | | 45 百万円 |
| | 減価償却費相当額 | | | 17 百万円 | 減価償却費相当額 | | | 115 百万円 | 減価償却費相当額 | | | 45 百万円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | | 同 左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 1 年 以 内 | | | 68 百万円 | 1 年 以 内 | | | 33 百万円 | 1 年 以 内 | | | 30 百万円 |
| | 1 年 超 | | | 82 百万円 | 1 年 超 | | | 20 百万円 | 1 年 超 | | | 31 百万円 |
| | 計 | | | 151 百万円 | 計 | | | 53 百万円 | 計 | | | 62 百万円 |

(有価証券関係)

| 当中間期 (平成13年9月30日現在) | 前中間期 (平成14年9月30日現在) | 前期 (平成14年3月31日現在) |
|---|------------------------|----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。 | 同左 | 同左 |